

平成29年度

# 財 務 諸 表

(第1期事業年度)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



**NAGANO UNIVERSITY**

公立大学法人長野大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
14. 役員及び職員の給与の明細	13
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 業務費及び一般管理費の明細	14
17. 寄附金の明細	16
18. 受託研究の明細	16
19. 共同研究の明細	16
20. 受託事業等の明細	16
21. 科学研究費補助金等の明細	16
22. 主な資産、負債の明細	17

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,124,308,000	
建物	956,389,409		
減価償却累計額	<u>△ 40,470,465</u>	915,918,944	
構築物	13,573,525		
減価償却累計額	<u>△ 1,128,290</u>	12,445,235	
車両運搬具	3,838,965		
減価償却累計額	<u>△ 1,093,430</u>	2,745,535	
工具器具備品	120,666,239		
減価償却累計額	<u>△ 19,382,808</u>	101,283,431	
図書		605,588,791	
美術品・收藏品		<u>8,931,350</u>	
有形固定資産合計		2,771,221,286	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		39,281,784	
電話加入権		<u>756,000</u>	
無形固定資産合計		40,037,784	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		200,000,000	
出資金		<u>11,000</u>	
投資その他の資産合計		200,011,000	
固定資産合計			3,011,270,070
II 流動資産			
現金及び預金		3,623,598,533	
有価証券		1,155,588,952	
未収入金		11,184,353	
未収収益		<u>1,753,115</u>	
流動資産合計			<u>4,792,124,953</u>
資産合計			<u>7,803,395,023</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 42,744,024

資産見返寄附金 729,896,399 772,640,423

長期寄附金債務 4,090,066,818

退職給付引当金 683,800

固定負債合計 4,863,391,041

II 流動負債

寄附金債務 651,772,172

未払金 94,479,410

未払消費税等 1,336,600

預り金 17,680,105

流動負債合計 765,268,287

**負債合計** 5,628,659,328

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,068,102,000

資本金合計 2,068,102,000

II 資本剰余金

資本剰余金 9,687,350

損益外減価償却累計額 (△) △ 39,170,703

資本剰余金合計 △ 29,483,353

III 利益剰余金

当期末未処分利益 136,117,048

(うち当期総利益) (136,117,048)

利益剰余金合計 136,117,048

**純資産合計** 2,174,735,695

**負債純資産合計** 7,803,395,023

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	128,838,822	
研究経費	27,355,118	
教育研究支援経費	99,408,261	
受託事業費	12,287,678	
役員人件費	25,332,586	
教員人件費	553,895,552	
職員人件費	<u>285,079,452</u>	1,132,197,469
一般管理費		<u>131,687,944</u>
経常費用合計		1,263,885,413
経常収益		
運営費交付金収益		288,194,000
授業料収益		826,798,084
入学金収益		159,549,200
検定料収益		34,213,800
受託事業等収益		12,287,678
寄附金収益		1,137,280
補助金等収益		12,270,619
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,336,892	
資産見返寄附金戻入	<u>28,931,847</u>	30,268,739
財務収益		
受取利息	4,515,225	
有価証券利息	1,104,629	
その他財務収益	<u>10</u>	5,619,864
雑益		
財産貸付料収益	576,312	
講習料等収益	19,938,400	
間接経費収益	3,458,306	
その他雑益	<u>5,690,179</u>	<u>29,663,197</u>
経常収益合計		<u>1,400,002,461</u>
経常利益		136,117,048
臨時損失		
承継備品費		<u>18,732,005</u> 18,732,005
臨時利益		
物品受贈益		<u>18,732,005</u> 18,732,005
当期純利益		136,117,048
当期総利益		<u><u>136,117,048</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 190,305,127
	人件費支出	△ 837,914,180
	その他の業務支出	△ 78,600,235
	運営費交付金収入	288,194,000
	授業料収入	764,080,000
	入学金収入	159,549,200
	検定料収入	34,213,800
	受託事業等収入	4,279,694
	補助金等収入	9,116,420
	寄附金収入	434,657,237
	その他雑収入	29,641,027
	預り金の増加	5,498,543
	業務活動によるキャッシュ・フロー	622,410,379
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,155,588,952
	定期預金の預入による支出	△ 2,734,241,800
	定期預金の払出による収入	3,889,165,840
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,052,702
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,322,759
	小計	△ 38,040,373
	利息及び配当金の受取額	3,866,749
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,173,624
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額(又は減少額)	588,236,755
V	資金期首残高	-
VI	資金期末残高	588,236,755

## 利益の処分に関する書類

(平成30年8月21日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		136,117,048
当期総利益	136,117,048	
II 利益処分額		
(1) 積立金		-
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>136,117,048</u>	<u>136,117,048</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,132,197,469	
	一般管理費	131,687,944	
	臨時損失	18,732,005	1,282,617,418
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 826,798,084	
	入学金収益	△ 159,549,200	
	検定料収益	△ 34,213,800	
	受託事業収益	△ 12,287,678	
	寄附金収益	△ 1,137,280	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,336,892	
	資産見返寄附金戻入	△ 28,931,847	
	財務収益	△ 5,619,864	
	雑益	△ 26,867,197	
	臨時利益	△ 18,732,005	△ 1,115,473,847
	業務費用合計		167,143,571
II	損益外減価償却相当額		39,170,703
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		60,711,561
VII	引当外退職給付増加見積額		-
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		921,832
IX	行政サービス実施コスト		267,947,667



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～34年
構築物	7年～18年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	1年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券:原価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 60,711,561 円

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,623,598,533 円
定期預金	△ 3,035,361,778 円
資金期末残高	<u>588,236,755 円</u>

#### 2 重要な非資金取引

(1) 現物出資による有形固定資産の取得	2,068,102,000 円
(2) 現物寄附の受入による資産の取得	
有形固定資産	722,756,511 円
無形固定資産	45,079,474 円
投資その他の資産	200,011,000 円
定期預金	4,190,285,818 円
(3) 現物寄附の受入による少額資産の取得	
物品受贈益	18,732,005 円

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

#### 機会費用の内訳

設立団体(上田市)に係る額	921,832 円
---------------	-----------

### Ⅴ 金融商品の時価等に関する事項

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,355,588,952	1,354,928,952	(660,000)
(2) 現金及び預金	3,623,598,533	3,623,598,533	-
(3) 未払金	(94,479,410)	(94,479,410)	-

(注1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (2) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## VI 退職給付に係る注記

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	- 円
退職給付費用	683,800 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	<u>683,800 円</u>
(2) 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	683,800 円

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高 (注1)	当期増加額 (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	943,794,000	-	-	943,794,000	39,170,703	39,170,703	-	-	-	904,623,297	
	計	943,794,000	-	-	943,794,000	39,170,703	39,170,703	-	-	-	904,623,297	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	12,595,409	-	12,595,409	1,299,762	1,299,762	-	-	-	11,295,647	
	構築物	-	13,573,525	-	13,573,525	1,128,290	1,128,290	-	-	-	12,445,235	
	車両運搬具	-	3,838,965	-	3,838,965	1,093,430	1,093,430	-	-	-	2,745,535	
	工具器具備品	-	120,666,239	-	120,666,239	19,382,808	19,382,808	-	-	-	101,283,431	
	図書	-	605,588,791	-	605,588,791	-	-	-	-	-	605,588,791	
	計	-	756,262,929	-	756,262,929	22,904,290	22,904,290	-	-	-	733,358,639	
非償却資産	土地	1,124,308,000	-	-	1,124,308,000	-	-	-	-	-	1,124,308,000	
	美術品・收藏品	-	8,931,350	-	8,931,350	-	-	-	-	-	8,931,350	
	計	1,124,308,000	8,931,350	-	1,133,239,350	-	-	-	-	-	1,133,239,350	
有形固定資産合計	土地	1,124,308,000	-	-	1,124,308,000	-	-	-	-	-	1,124,308,000	
	建物	943,794,000	12,595,409	-	956,389,409	40,470,465	40,470,465	-	-	-	915,918,944	
	構築物	-	13,573,525	-	13,573,525	1,128,290	1,128,290	-	-	-	12,445,235	
	車両運搬具	-	3,838,965	-	3,838,965	1,093,430	1,093,430	-	-	-	2,745,535	
	工具器具備品	-	120,666,239	-	120,666,239	19,382,808	19,382,808	-	-	-	101,283,431	
	図書	-	605,588,791	-	605,588,791	-	-	-	-	-	605,588,791	
	美術品・收藏品	-	8,931,350	-	8,931,350	-	-	-	-	-	8,931,350	
	計	2,068,102,000	765,194,279	-	2,833,296,279	62,074,993	62,074,993	-	-	-	2,771,221,286	
無形固定資産	ソフトウェア	-	46,646,233	-	46,646,233	7,364,449	7,364,449	-	-	-	39,281,784	
	電話加入権	-	756,000	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	-	47,402,233	-	47,402,233	7,364,449	7,364,449	-	-	-	40,037,784	
投資その他の資産	投資有価証券	-	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	出資金	-	11,000	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	計	-	200,011,000	-	200,011,000	-	-	-	-	-	200,011,000	

(注1) 期首残高には、上田市から出資された資産を記載しています。

(注2) 当期増加額の内、主なものは現物寄附によるものであり、内訳は寄附金の明細に記載しています。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	1,155,588,952	1,155,588,952	1,155,588,952	-

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	683,800	-	-	683,800	
合計	-	683,800	-	-	683,800	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	2,068,102,000	-	-	2,068,102,000	※1
	計	2,068,102,000	-	-	2,068,102,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	-	9,687,350	-	9,687,350	※2
	計	-	9,687,350	-	9,687,350	
	損益外減価償却累計額	-	△ 39,170,703	-	△ 39,170,703	※3
	差引計	-	△ 29,483,353	-	△ 29,483,353	

※1 上田市からの現物出資によるものです。

※2 学校法人長野学園からの現物寄附によるものです。

※3 上田市からの現物出資(建物)に係る減価償却によるものです。

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 29年度	-	288,194,000	288,194,000	-	-	288,194,000	-
合 計	-	288,194,000	288,194,000	-	-	288,194,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

事業等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	288,194,000	288,194,000
合 計	288,194,000	288,194,000

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県 地域医療介護総 合確保基金事業 (介護従事者確保 分)補助金	1,709,000	-	-	-	-	1,709,000	
長野県 大学・地域連携事 業補助金	1,445,199	-	-	-	-	1,445,199	
文部科学省 教員講習開設事 業費等補助金	226,420	-	-	-	-	226,420	
文部科学省 (信州大学代表) 地(知)の拠点大 学による地方創生 推進事業補助金	8,740,000	-	-	-	-	8,740,000	
立科町 学生地域活動等 支援事業補助金	150,000	-	-	-	-	150,000	
合 計	12,270,619	-	-	-	-	12,270,619	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分	報酬又は給与			退職給付	
	支給人員	給与・報酬額	賞与額	支給人員	支給額
役員	常勤	3	22,088,760	-	-
	非常勤	3	1,144,980	-	-
	計	6	23,233,740	-	-
教員	常勤	56	328,967,386	104,475,654	-
	非常勤	74	33,253,737	-	-
	計	130	362,221,123	104,475,654	-
職員	常勤	39	158,668,343	46,690,671	1
	非常勤	22	35,352,179	-	-
	計	61	194,020,522	46,690,671	1
合 計	常勤	98	509,724,489	151,166,325	1
	非常勤	99	69,750,896	-	-
	計	197	579,475,385	151,166,325	1

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記明細には、法定福利費及び退職給付引当金の繰入額は含まれていません。

(注5) 上記明細には、受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,957,580	
備品費	822,368	
印刷製本費	8,208,955	
水道光熱費	15,941,158	
旅費交通費	11,033,843	
通信運搬費	2,655,832	
賃借料	10,448,532	
車両燃料費	47,171	
保守費	712,800	
修繕費	2,156,479	
損害保険料	1,600,156	
広告宣伝費	5,000	
行事費	6,603,291	
諸会費	1,820,100	
会議費	302,377	
報酬・委託・手数料	23,164,846	
奨学費	32,260,000	
租税公課	2,000	
減価償却費	3,722,334	
雑費	374,000	128,838,822
研究経費		
消耗品費	8,003,088	
備品費	1,779,513	
印刷製本費	827,264	
水道光熱費	2,244,568	
旅費交通費	5,387,920	
通信運搬費	191,775	
賃借料	582,026	
車両燃料費	2,935	
修繕費	77,794	
損害保険料	3,910	
広告宣伝費	155,520	
諸会費	2,549,859	
会議費	776	
報酬・委託・手数料	4,096,822	
減価償却費	1,451,348	27,355,118
教育研究支援経費		
消耗品費	8,481,918	
備品費	5,134,470	
印刷製本費	2,703,899	
水道光熱費	3,174,191	
旅費交通費	1,188,747	
通信運搬費	5,529,489	
賃借料	639,520	
車両燃料費	10,146	
保守費	4,344,752	
修繕費	9,947,135	
損害保険料	385,620	
諸会費	929,656	
会議費	29,616	
報酬・委託・手数料	55,648,442	
租税公課	600	



減価償却費		<u>1,260,060</u>	99,408,261
受託事業費			12,287,678
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	22,088,760		
法定福利費	<u>2,098,846</u>	24,187,606	
非常勤役員人件費		<u>1,144,980</u>	25,332,586
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	328,967,386		
賞与	104,475,654		
退職給付費用	470,912		
法定福利費	<u>86,670,817</u>	520,584,769	
非常勤教員人件費			
給与	33,253,737		
法定福利費	<u>57,046</u>	<u>33,310,783</u>	553,895,552
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	158,668,343		
賞与	46,690,671		
退職給付費用	622,948		
法定福利費	<u>39,807,387</u>	245,789,349	
非常勤職員人件費			
給与	35,352,179		
法定福利費	<u>3,937,924</u>	<u>39,290,103</u>	285,079,452
一般管理費			
消耗品費		4,251,560	
備品費		729,314	
印刷製本費		19,948,589	
水道光熱費		8,593,817	
旅費交通費		2,949,092	
通信運搬費		5,007,857	
賃借料		4,059,033	
車両燃料費		594,379	
福利厚生費		817,252	
保守費		2,393,496	
修繕費		19,069,174	
損害保険料		488,880	
広告宣伝費		8,488,696	
諸会費		2,837,230	
会議費		2,014,893	
交際費		121,256	
報酬・委託・手数料		24,099,279	
租税公課		1,389,150	
減価償却費		<u>23,834,997</u>	131,687,944

17. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	5,612,882,871	44	※
合計	5,612,882,871	44	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

建物	4,978,774
構築物	11,871,229
車両運搬具	3,838,965
工具器具備品	92,145,787
図書	601,613,952
美術品・收藏品	8,931,350
ソフトウェア	44,323,474
電話加入権	756,000
投資有価証券	200,000,000
出資金	11,000
合計	968,470,531

(2) 少額資産

物品受贈益	18,732,005
-------	------------

18. 受託研究の明細

該当事項はありません。

19. 共同研究の明細

該当事項はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
-	-	12,287,678	12,287,678	-
合計	-	12,287,678	12,287,678	-

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	( 1,150,000 ) 345,000	4	
基盤研究(C)	( 7,370,000 ) 2,211,000	10	
若手研究(B)	( 800,000 ) 240,000	2	
合計	( 9,320,000 ) 2,796,000	16	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

22. 主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	118,520
普通預金	588,118,235
定期預金	3,035,361,778
合 計	3,623,598,533

(2) 未収入金

(単位:円)

区 分	金 額
受託事業等収入	8,007,984
補助金等収入	3,154,199
その他	22,170
合 計	11,184,353

(3) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	17,472,982
教育研究経費	40,658,853
一般管理費	27,916,112
資産購入	6,761,520
受託事業費	1,669,943
合 計	94,479,410

(4) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額
所得税	2,848,836
住民税	2,971,200
社会保険料	6,361,526
科学研究費補助金等	3,135,064
その他	2,363,479
合 計	17,680,105